

在モンリオール総管轄地域内の概況(2025 年 4 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・4 月 1 日、ルゴー州首相は、トランプ米大統領が仏語保護に関する「州法 96 号」をカナダとの貿易障壁に挙げていることについて、仏語については交渉の余地はないと明言。カーニー連邦首相も同意見。
- ・4 月 1 日、ルゴー州首相は、スミス・アルバータ州首相より、カナダ連邦における州の自治権拡大に向けた対話実施の提案を受ける。スミス氏は、「カナダ連邦における QC 州の憲法問題に関する諮問委員会」が 2024 年に行った勧告の一部に賛同し、両州が協力することは有益であると説明。
- ・4 月 3 日、州控訴裁判所は、教育委員会廃止に反対する州内複数の英語系教育委員会の訴えを認めた州上級裁判所の判決を支持。公立学校運営に関する「州法 40 号」により仏語系教育委員会は既に廃止され代わりに「学校サービスセンター(centres de services scolaires)」になっているが、英語系教育委員会は右決定が言語的少数派の権利を保障するカナダ権利自由憲章第 23 条に違反しているとして反対してきた。
- ・4 月 14 日、州政府は、開幕した大阪・関西万博で州が開催する事業を発表。6 月 23～26 日、カナダパビリオンにて州の食やアートに関するイベントやコンサートを開催するのに加え、ケベック投資公社は 2 つの貿易ミッション(エネルギー・環境、クリエイティブ産業)を実施し州の企業約 15 社がビジネス会合等に参加する。
- ・4 月 21 日、ケベック・ラブラドル・ファーストネーション議会(APNQL)は、米ニューヨークの国連本部で開催された会合に出席し、カナダと QC 州が「先住民族の権利に関する国際連合宣言」を尊重するという約束を完全に実行することを求める。
- ・4 月 23 日、ビロン州国際関係大臣は、ローマ教皇フランシスコの葬儀に参列。
- ・4 月 23 日、州議会は、裁判官の任命に関し州のより大きな権限を連邦政府に求める動議を全会一致で可決。現状、州上級裁判所と州控訴裁判所の裁判官は、州政府も参加する諮問委員会の推薦に従い連邦政府が任命し、州裁判所と地方裁判所の裁判官は州政府が任命している。カーニー連邦首相は州の要求に反対の立場。
- ・4 月 24 日、2025 年に入ってからカナダが受理した亡命申請のうち州内で受理したのは、3 月までは 32% だったのが、4 月 20 日まででは 64.7%に急増。サンベルナルド＝ラコル国境検問所に限ると、4 月 1～20 日の間に受理した亡命申請は 2094 件で、前年同期の 443 件に比べ増。ハイチ人の亡命希望者が急増しており、トランプ米政権によるハイチ人を含む移民強制送還措置の影響とみられる。ルゴー州首相、カーニー連邦首相とも、米国との「安全な第三国協定」に則り、米国からの亡命希望者は米国に送り返すべきとの立場。
- ・4 月 25 日、州議会は、医師の民間医療機関への流出を食い止めることを目指す法案 83 号を可決。新たに医師になると最低 5 年間は州の公的医療機関で勤務することが義務付けられ、これを守らない場合は罰金が科される。また、今後は民間に移りたい医師はサンテ・ケベック(Sante Quebec、医療サービス運営州公社)の許可が必要。
- ・4 月 29 日、ルゴー州首相は、連邦選挙で再選した自由党のカーニー政権に対し、州内 78 選挙区から 44 人もの自由党議員を選出した州民が恩恵を受けることを期待する旨発言。
- ・4 月 30 日、モンリオール東部のメゾヌーヴ・ローズモン病院で前日、暴風雨による停電中に集中治療室と

手術室で非常用発電機が故障し、同病院のインフラ老朽化の深刻さが改めて浮き彫りに。州議会で野党から一斉に非難を受けたデュベ州保健大臣は、延期が続く同病院の建て替え工事を始められるように解決策を見つけると回答。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・4月9日、州政府は2025年度予算を発表。歳出110億加ドル、3.72億加ドルの赤字。米国関税対策費2億加ドルを別途計上し、関税が与える経済的影響に備える。コーディ州財務大臣は、不安定な経済状況に鑑み均衡予算を目指す時ではないと説明。

・4月30日、メモリアル大学は、次期学長にジャネット・モリソン現シェリダン・カレッジ(オンタリオ(ON)州)学長を任命。8月に正式に就任予定。

(3) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

・4月10日、州政府は2025年度予算を発表。歳出は前年度比9.1%増の35億加ドル、1.84億加ドルの赤字は過去最高額で、トランプ米国政権による関税対策費3200万加ドルを含む。中小企業の課税最低額引き上げ(50万加ドルから60万加ドルに)、法人税率引き下げ(16%から15%に)、個人所得税の基礎控除額引き上げ(2025年は14650加ドル、2026年は15000加ドル)を含む税制改革を導入。

・4月22日、州議会は、臓器・組織提供拒否を明示的に表明(opt out)しない個人を自動的にドナーとみなす制度の採用検討を求める動議を全会一致で可決(法的拘束力なし)。「みなし同意」制度は国内ではNS州で2021年より施行中、NB州は2023年に採用を決定したが未施行。

(4) ノバスコシア(NS)州

・4月26日、ヒューストン州首相は、連邦選挙戦中のブランシェ・ブロックケベコワ党首がカナダを「ほとんど意味を持たない人工的な国」と形容したことに対し、そう考えるなら退任すべきであるとブランシェ氏を非難。

・4月30日、ヒューストン州首相は、連邦選挙で再選した自由党のカーニー首相と連携していくことを楽しみにしていると発言。一方、落選した保守党のポリエーヴ党首とは不仲であるとの最近の報道は事実である旨認める。

(5) ニューブランズウィック(NB)州

・4月14日、ホルト州首相は、50億加ドル超の負債と老朽化した発電施設を抱える州エネルギー公社NBパワーの将来を検討するための包括的見直し実施を正式に発表。州政府が今後任命する3人の委員は2026年3月に最終勧告を提出する。

2 各州世論調査結果

(1) ケベックの独立

・QC州(レジェ(Leger Marketing、以下同じ)調べ、4月10～14日)賛成40%、反対60%

(2) 連邦政党支持率

・QC州(レジェ調べ(以下同じ)、3月26～30日)与党自由党(LPC)43%、ブロック・ケベコワ(BQ)23%、保

守党(CPC) 23%、新民主党(NDP) 5%、緑の党(GPC) 3%、その他 3%

・QC 州(4 月 10～14 日) LPC 40%、BQ 25%、CPC 23%、NDP 7%、GPC 2%、その他 2%

・QC 州(4 月 21～25 日) LPC 42%、BQ 26%、CPC 24%、NDP 5%、GPC 2%、その他 1%

・大西洋州全体(ナラティブリサーチ調べ(以下同じ)、4 月 8～13 日(以下同じ)) LPC65%、CPC26%、NDP8%、GPC1%

・NL 州: LPC61%、CPC26%、NDP12%、GPC1%

・PEI 州: LPC68%、CPC29%、NDP1%、GPC2%

・NS 州: LPC66%、CPC24%、NDP8%、GPC1%

・NB 州: LPC67%、CPC26%、NDP6%、GPC1%

・大西洋州全体(4 月 21～22 日) LPC66%、CPC 26%、NDP 6%、GPC 1%、カナダ人民党(PPC)1%

・NL 州: LPC70%、CPC24%、NDP6%

・PEI 州: LPC65%、CPC32%、NDP2%、GPC1%、PPC1%

・NS 州: LPC68%、CPC25%、NDP5%、GPC1%

・NB 州: LPC62%、CPC26%、NDP8%、GPC2%、PPC2%

3 経済

(1) QC 州

・4 月 13 日、ナンテル HEC モントリオール商学部名誉教授によると、当地の地下鉄のコンビニは、今後は新鮮な軽食を個装販売する日本のセブンイレブンのような、調理済み食品にますます注力すべき。当地のコンビニは伝統的に、新聞・雑誌、タバコ、宝くじ、アルコール飲料の 4 種類の製品で成り立ってきたが、このままでは存続不可能とのこと。

・4 月 14 日、豚肉加工大手のオリメルは、中国の 25%の関税の影響による大規模人員削減・工場閉鎖を懸念。同社にとって中国市場は売上の 13%を占め、豚頭や豚足等、中国以外に輸出先がない部位もある。3 月、中国はカナダ産菜種、豆類、豚肉、水産食品に対する関税を発動。

・4 月 16 日、格付け機関スタンダード&プアーズ(S&P)は、州の格付けを「AA マイナス」から「A プラス」と 30 年ぶりに格下げ。継続的な運営赤字が理由で、要因は米国の関税による経済的不確実性が高まる前から存在していたと指摘。見通しは引き続き「安定的」。

・4 月 17 日、オプリンガー・アルコア社長によると、懲罰的な関税をかけても米国は QC 州のアルミなしではやっていけない。QC 州産と同量のアルミを米国国内で生産するには、製錬所を何年もかけて 5～6 ヶ所建設する必要があり、製錬所を稼働させるためには原子炉 7 基分のエネルギーが必要となる、さらにこれら製錬所がフル稼働したとしても米国はまだ年間 360 万トンのアルミが必要とのこと。

・4 月 24 日、ハイドロケベック(HQ)は、100 億加ドルをかけて州の消費電力を 10%削減することを目指す 10 か年計画を発表。家庭向けにスマートサーモスタットの無料配布、法人向けに暖房、換気、照明のエネルギー効率向上に向けた技術・財政支援等を予定。

・4 月 30 日、州政府も出資する仏貨物飛行船開発の Flying Whales(FW)は、シェルブルック空港の敷地を製造拠点に選定。2027 年の製造開始を目指す。

・4 月 30 日、州仏語局(OQLF)が過去 3 年間で受けた苦情のうち、アマゾン社に関するものが極端に多かったとの報道を受け、ロベルジュ州仏語大臣は同社に州仏語憲章順守を求める。

(2) 大西洋州

・4月1日、3州で最低賃金が引き上げられる。時給は NL 州 16 加ドル(40 セント増)、NS 州 15.70 加ドル(50 セント増)、NB 州 15.65 加ドル(35 セント増)。

・4月23日、NL・NB 両州は、両州間の貿易障壁撤廃に向けた覚書を締結。貿易関連の資格・免許が相互に認められるよう取り組む。フューリーNL 州首相は、漁業部門の最低加工要件や一部労働協約については同州民の利益を守るため引き続き障壁撤廃の対象外とすると明言。最近 ON 州とも同様の覚書を締結したホルト NB 州首相は、他州との覚書締結にも意欲。また両州首相は、NL 州産原油を NB 州セントジョンで精製することを可能にするため、外国船舶による国内輸送に関する規制緩和を連邦政府に要求。

(3) NL 州

・4月16日、ウエストホワイトローズ(West White Rose)オフショア石油プロジェクトを主導するセノバス(本社カルガリー)は、重力式掘削リグが完成間近であると発表。今秋掘削開始予定。州政府は、オフショア石油開発を今後も奨励する方針で、2025 年度予算では探査促進のため今後 3 年間で 9000 万加ドルを計上。

(4) PEI 州

・4月11日、州政府は、最低賃金が 10 月 1 日に現在の時給 16 加ドルから 16.50 加ドルに、2026 年 4 月 1 日には 17 加ドルに引き上げられると発表。

・4月11日、ランツ州首相は、国内貿易障壁撤廃に向けた「州間貿易・モビリティ法案」を議会に提出。相互協定を結ぶ州・準州との商品、サービス、労働力の移動の相互認定を促進することを目的とする。政府は、医療専門家や弁護士は障壁撤廃の対象外とする方針。また首相は、非居住者の土地所有を制限する「州土地保護法」の維持も約束。そのためには適用除外条項(特定の権利についてカナダ権利自由憲章の適用除外を可能にする)」の使用も辞さないと言言。

・4月29日、ランツ州首相は、28 日の連邦総選挙で少数派政権を獲得した自由党のカーニー首相に対し、同党が選挙戦中に約束したコンフェデレーション橋とフェリーの通行料引き下げの約束を速やかに履行するよう求めていくと言言。連邦自由党は、橋の通行料を現在の 50 加ドルから 20 加ドル(普通車料金)に、ウッド・アイランズ・NS 州カリブ間とスーリー・QC 州マグダレン諸島間のフェリー料金を現在の半額に引き下げること約束した。

(5) NS 州

・4月1日、州で統一売上税(HST)が 15%から 14%に引き下げられる。

・4月5～10日、ヒューストン州首相が貿易ミッションでデンマークを訪問。医療関連の面会実施、水素・風力エネルギー関連のイベントに参加。

・4月16日、州政府は、州間の貿易障壁撤廃に向けた覚書を ON 州政府と締結。NS 州の「カナダ国内自由貿易と移動に関する法案」(可決済み)は同様の法律を制定する州・準州にのみ適用され、商品、サービス、労働力の移動の相互認定を促進することを目的とする。NS 州にとって国内最大の貿易相手である ON 州は同日「カナダ国内自由貿易による ON 州保護法案」を議会に提出。

・4月27日週、ヒューストン州首相は、州の風力エネルギーをアピールするため、米バージニア州で開催さ

れた洋上風力・海洋再生可能エネルギーに関する会議で講演実施。

(6) NB 州

・4 月 16 日、州政府は、州間の貿易障壁撤廃に向けた覚書を ON 州政府と締結。現在 NB 州議会は、他州で取得した特定の資格・免許保持者による州内登録手続き期間中の就労開始を可能にする法案ならびに、酒類の持ち込み制限撤廃、消費者への直売等を可能にする法案を審査中。NB 州にとって ON 州は QC 州に次いで大きな国内貿易相手。

(了)